

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	254,672	256,900	347,071
経常利益	(百万円)	26,344	24,148	34,286
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	16,690	15,017	21,194
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,135	10,855	28,943
純資産額	(百万円)	300,162	314,314	307,965
総資産額	(百万円)	413,418	425,722	422,422
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	322.75	292.16	410.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.0	69.0	68.0

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	141.16	120.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では緩やかに景気が回復しているものの、中国での経済成長の鈍化や米国・中国を中心とした通商問題など、不透明感も漂ってきました。また国内経済においては、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど回復基調が続きました。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数において貸家が減速したことに加え、住宅設備機器の買替えには力強さがなく、弱含みの状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画「G-shift 2020」を推進しています。「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与していくことや、既存商品やサービスの提供だけでなく、自社のコア技術に新しい技術を取り込み応用発展させた独自の商品・サービスを創出すべく、新しい取り組みを進めてまいりました。販売面につきましては、中国やアメリカなどの海外事業が順調であったことで増収となりましたが、損益面では、国内で高付加価値商品が伸び悩んだことなどによって、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,569億円（前年同期比0.9%増）、営業利益221億7500万円（前年同期比10.8%減）、経常利益241億4800万円（前年同期比8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益150億1700万円（前年同期比10.0%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

日本

主力商品である給湯暖房機、ふる給湯器、ビルトインコンロの市場が伸び悩んだことや、給湯器全般において他社との競争が激しく販売が減少したことで、日本の売上高は1,362億4000万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は140億9000万円（前年同期比7.8%減）となりました。

アメリカ

住宅設備関連の市場が順調に推移する中、利便性の高いタンクレス給湯器の販売が好調であり、さらに高効率タイプの新品が伸長するなど、アメリカの売上高は214億7700万円（前年同期比8.4%増）となりました。しかし、新品の普及拡大に向けた販売促進費や現地生産開始に伴う費用増加により営業利益は5億7900万円（前年同期比61.5%減）となりました。

オーストラリア

暖冬の影響により開放型暖房機（ファンヒーター）の売上減少はあったものの、主力となる給湯器やエアコンなどの売上が伸長したことに加え、FF暖房機において政府主導の取替需要が増加しており、オーストラリアの売上高は188億5400万円（前年同期比3.8%増）、営業利益も現地通貨ベースでは増益となりましたが、円高の影響によって16億9900万円（前年同期比3.0%減）となりました。

中国

政府の環境政策である石炭からガスへの燃料転換推進の遅れによってボイラーの販売が鈍化しているものの、給湯器の販売は回復傾向にあることなどにより、中国の売上高は330億6000万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は25億4900万円（前年同期比0.4%増）となりました。

韓国

拡大していた小規模集合住宅の着工が一巡し、好影響を受けていた住宅設備機器は減少傾向となっており、主力商品となるガスコンロやボイラーの販売が前年割れとなりました。韓国の売上高は227億円（前年同期比6.0%減）、高効率ボイラーなど高付加価値商品の減少により営業損失は3億7900万円となりました。

インドネシア

テーブルコンロ市場において競合会社の経営不振により当社のマーケットシェアが上昇したことに加え、ビルトインコンロやレンジフードの販売も前年を上回ったため、売上高は94億6800万円（前年同期比7.9%増）となりましたが、資材費の増加により営業利益は12億7800万円（前年同期比2.6%減）となりました。

なお、財政状態の状況は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて32億99百万円増加し、4,257億22百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて30億49百万円減少し、1,114億7百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益の計上の一方で、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて63億48百万円増加し、3,143億14百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は69.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71億61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,616,463	51,616,463	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	51,616,463	51,616,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	51,616,463	-	6,459	-	8,719

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,338,200	513,382	-
単元未満株式	普通株式 61,563	-	-
発行済株式総数	51,616,463	-	-
総株主の議決権	-	513,382	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	216,700	-	216,700	0.41
計	-	216,700	-	216,700	0.41

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、216,706株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,771	122,094
受取手形及び売掛金	66,341	72,370
電子記録債権	8,858	8,901
有価証券	17,920	20,032
商品及び製品	27,330	33,340
原材料及び貯蔵品	16,014	16,944
その他	3,438	3,699
貸倒引当金	1,213	1,173
流動資産合計	263,462	276,209
固定資産		
有形固定資産	83,415	84,009
無形固定資産	6,350	5,764
投資その他の資産		
投資有価証券	46,067	36,365
その他	23,196	23,438
貸倒引当金	68	66
投資その他の資産合計	69,194	59,737
固定資産合計	158,960	149,512
資産合計	422,422	425,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,953	22,313
電子記録債務	32,771	32,469
未払法人税等	4,843	3,653
賞与引当金	4,676	2,337
製品保証引当金	4,602	4,200
その他の引当金	976	724
その他	22,082	24,162
流動負債合計	92,905	89,860
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	147	104
退職給付に係る負債	10,466	10,366
その他	8,682	8,821
固定負債合計	21,551	21,547
負債合計	114,457	111,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	258,814	270,680
自己株式	1,860	1,863
株主資本合計	272,170	284,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,583	5,219
為替換算調整勘定	4,682	1,194
退職給付に係る調整累計額	3,846	3,461
その他の包括利益累計額合計	15,112	9,874
非支配株主持分	20,682	20,406
純資産合計	307,965	314,314
負債純資産合計	422,422	425,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	254,672	256,900
売上原価	170,892	173,260
売上総利益	83,780	83,639
販売費及び一般管理費	58,911	61,463
営業利益	24,868	22,175
営業外収益		
受取利息	686	665
受取配当金	498	493
為替差益	79	250
その他	505	785
営業外収益合計	1,769	2,194
営業外費用		
固定資産除却損	99	186
その他	195	35
営業外費用合計	294	222
経常利益	26,344	24,148
特別利益		
受取保険金	291	-
補助金収入	-	69
特別利益合計	291	69
特別損失		
固定資産圧縮損	-	69
特別損失合計	-	69
税金等調整前四半期純利益	26,636	24,148
法人税、住民税及び事業税	7,900	6,831
法人税等調整額	57	194
法人税等合計	7,842	7,026
四半期純利益	18,793	17,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,102	2,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,690	15,017

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	18,793	17,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,649	1,366
為替換算調整勘定	774	4,520
退職給付に係る調整額	82	378
その他の包括利益合計	2,342	6,265
四半期包括利益	21,135	10,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,011	9,779
非支配株主に係る四半期包括利益	2,124	1,076

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	8,082百万円	8,525百万円
のれんの償却額	382百万円	372百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,288	44	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月7日 取締役会	普通株式	2,261	44	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,364	46	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	2,364	46	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	139,635	19,819	18,169	30,928	24,137	8,779	241,471	13,201	-	254,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,280	-	92	1,361	1,108	461	27,304	2,071	29,376	-
計	163,916	19,819	18,262	32,290	25,246	9,240	268,775	15,273	29,376	254,672
セグメント利益	15,281	1,504	1,752	2,539	165	1,312	22,556	2,078	233	24,868

(注) 1.その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	136,204	21,477	18,854	33,006	22,700	9,468	241,712	15,187	-	256,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,404	-	100	1,213	826	531	29,075	2,004	31,080	-
計	162,609	21,477	18,954	34,219	23,526	10,000	270,788	17,192	31,080	256,900
セグメント利益又は 損失()	14,090	579	1,699	2,549	379	1,278	19,816	2,429	70	22,175

(注) 1.その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	322円75銭	292円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,690	15,017
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	16,690	15,017
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,714	51,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 2,364百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 46円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2018年12月6日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。